

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	450,817	10.1	7,075	△73.0	15,900	△49.1	12,470	△46.3
2022年3月期第2四半期	409,576	9.5	26,194	108.7	31,212	184.1	23,209	254.2

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 32,557百万円（3.8%） 2022年3月期第2四半期 31,373百万円（274.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	68.68	—
2022年3月期第2四半期	123.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,168,174	684,032	56.1
2022年3月期	1,082,282	664,291	58.9

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 655,333百万円 2022年3月期 637,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	65.00	88.00
2023年3月期	—	44.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	89.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	9.5	2,000	△94.1	11,000	△75.9	7,500	△83.1	41.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	202,862,162株	2022年3月期	202,862,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	21,272,949株	2022年3月期	21,291,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	181,576,733株	2022年3月期2Q	187,360,486株

（注）当社は、前第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（496,900株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
所在地別セグメント	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に弱まり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、先行きは、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行に加え、ウクライナ情勢の長期化もあり、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	409,576	450,817	41,240	10.1%
営業利益	26,194	7,075	△19,119	△73.0%
売上高営業利益率	6.4%	1.6%	△4.8%	—
経常利益	31,212	15,900	△15,311	△49.1%
特別利益	1,360	—	△1,360	—
特別損失	1,035	—	△1,035	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,209	12,470	△10,739	△46.3%

売上高は、夏場の猛暑の影響などにより、飲料缶や飲料用ペットボトルなどの包装容器の販売が増加したほか、海洋プラスチックごみ問題を背景としたプラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したことにともない製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことに加え、車載用二次電池向け鋼板の販売が増加したことにより、4,508億17百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して製品価格の改定やコストダウンに努めたものの、営業利益は70億75百万円（前年同期比73.0%減）に留まりました。経常利益は、急激な円安の進行による為替差益や持分法投資利益の増加などにより、159億0百万円（前年同期比49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124億70百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率
包装容器事業	258,529	276,745	18,216	7.0%	13,154	△3,892	△17,047	—
エンジニアリング・充填・物流事業	74,560	89,485	14,925	20.0%	5,664	3,787	△1,877	△33.1%
鋼板関連事業	35,537	44,008	8,471	23.8%	279	2,986	2,706	967.7%
機能材料関連事業	25,686	25,904	217	0.8%	3,229	2,617	△611	△18.9%
不動産関連事業	3,829	3,880	51	1.3%	2,441	2,232	△208	△8.6%
その他	11,433	10,791	△641	△5.6%	1,869	225	△1,643	△87.9%
調整額	—	—	—	—	△444	△882	△437	—
合計	409,576	450,817	41,240	10.1%	26,194	7,075	△19,119	△73.0%

〔包装容器事業〕

売上高は2,767億45百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業損失は38億92百万円（前年同期は131億54百万円の営業利益）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、前年同期を上回りました。

タイにおいて、ビール向けの空缶や健康飲料向けのキャップが増加したほか、国内において、ビール向けの空缶でお得意先の製品リニューアルがあったことに加え、炭酸飲料向けの空缶で新規受注があったことなどにより、好調に推移しました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、前年同期を上回りました。

食品や洗剤向けなどの一般プラスチックボトルは前年同期並となりましたが、お茶類・炭酸飲料向けのペットボトル・キャップが、お得意先における販売促進キャンペーンや夏場の猛暑の影響により増加したほか、コーヒーショップ向けのコップが伸長したことにより、好調に推移しました。

③紙製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、イベント・レジャー向けやコーヒーショップ向けの飲料用コップなどが増加したほか、段ボール製品で原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、飲食店向けで清酒・ビール用のびん製品やジョッキなどのハウスウエア製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は894億85百万円（前年同期比20.0%増）となり、営業利益は37億87百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

①エンジニアリング事業

海洋プラスチックごみ問題を背景とした、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したことにともない、北米を中心とした海外向けの製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことに加え、為替の影響により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

②充填事業

国内において、飲料製品の受託充填事業を営むTOYO PACK KIYAMA株式会社を当期より連結子会社に追加したほか、タイにおいて、果汁飲料向けの充填品が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は440億8百万円（前年同期比23.8%増）となり、営業利益は29億86百万円（前年同期比967.7%増）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、販売数量が減少しましたが、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったほか、為替の影響により前年同期を上回りました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加しました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材などが増加しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は259億4百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は26億17百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で販売数量が減少しましたが、為替の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

その他、ほうろろ製品向けの釉薬や顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は38億80百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は22億32百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は107億91百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は2億25百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増加は、次のとおりです。

・増加（1社）

TOYO PACK KIYAMA株式会社

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,681億74百万円となりました。売上債権や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ858億92百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,841億42百万円となりました。借入金や仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ661億52百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、6,840億32百万円となりました。円安影響による為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ197億40百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から56.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2022年7月29日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（2022年10月31日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,449	115,523
受取手形、売掛金及び契約資産	200,106	227,827
電子記録債権	28,113	33,140
商品及び製品	96,366	111,925
仕掛品	22,096	27,694
原材料及び貯蔵品	40,090	47,336
その他	27,148	41,553
貸倒引当金	△2,690	△2,832
流動資産合計	537,682	602,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,711	118,016
機械装置及び運搬具（純額）	118,963	121,255
土地	84,542	84,604
建設仮勘定	19,629	26,514
その他（純額）	15,339	14,881
有形固定資産合計	356,186	365,271
無形固定資産	25,484	27,625
投資その他の資産		
投資有価証券	115,484	125,001
退職給付に係る資産	21,915	22,386
繰延税金資産	12,298	10,742
その他	16,700	18,536
貸倒引当金	△3,472	△3,558
投資その他の資産合計	162,927	173,108
固定資産合計	544,599	566,005
資産合計	1,082,282	1,168,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,091	118,975
短期借入金	52,520	60,705
未払法人税等	10,917	4,647
汚染負荷量賦課金引当金	104	63
その他	112,398	120,358
流動負債合計	280,033	304,749
固定負債		
長期借入金	54,931	96,581
繰延税金負債	10,630	9,741
特別修繕引当金	6,166	6,642
汚染負荷量賦課金引当金	2,224	2,224
役員退職慰労引当金	1,032	1,150
役員株式給付引当金	127	162
退職給付に係る負債	51,188	51,821
その他	11,654	11,067
固定負債合計	137,957	179,392
負債合計	417,990	484,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	596,286	596,372
自己株式	△38,974	△38,945
株主資本合計	579,875	579,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,199	41,481
繰延ヘッジ損益	△266	△180
為替換算調整勘定	12,440	29,199
退職給付に係る調整累計額	5,099	4,843
その他の包括利益累計額合計	57,472	75,343
非支配株主持分	26,943	28,699
純資産合計	664,291	684,032
負債純資産合計	1,082,282	1,168,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	409,576	450,817
売上原価	347,137	404,799
売上総利益	62,439	46,017
販売費及び一般管理費	36,244	38,942
営業利益	26,194	7,075
営業外収益		
受取利息	179	199
受取配当金	1,444	1,244
為替差益	—	2,874
持分法による投資利益	3,621	5,599
その他	3,096	2,204
営業外収益合計	8,342	12,122
営業外費用		
支払利息	384	502
固定資産除却損	338	788
為替差損	81	—
その他	2,520	2,006
営業外費用合計	3,325	3,297
経常利益	31,212	15,900
特別利益		
投資有価証券売却益	1,360	—
特別利益合計	1,360	—
特別損失		
早期割増退職費用	1,035	—
特別損失合計	1,035	—
税金等調整前四半期純利益	31,537	15,900
法人税等	6,913	3,049
四半期純利益	24,623	12,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,413	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,209	12,470

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	24,623	12,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	1,268
繰延ヘッジ損益	33	85
為替換算調整勘定	4,350	14,605
退職給付に係る調整額	170	△242
持分法適用会社に対する持分相当額	724	3,988
その他の包括利益合計	6,749	19,706
四半期包括利益	31,373	32,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,252	30,341
非支配株主に係る四半期包括利益	1,121	2,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	258,529	74,560	35,537	25,686	3,829	398,143	11,433	409,576	—	409,576
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,536	22,850	9,208	19	720	35,336	3,293	38,630	△38,630	—
計	261,066	97,411	44,746	25,706	4,550	433,479	14,727	448,206	△38,630	409,576
セグメント利益	13,154	5,664	279	3,229	2,441	24,770	1,869	26,639	△444	26,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△444百万円には、セグメント間取引消去5,688百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,132百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	276,745	89,485	44,008	25,904	3,880	440,025	10,791	450,817	—	450,817
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,364	23,671	10,955	26	725	37,743	3,089	40,832	△40,832	—
計	279,110	113,157	54,964	25,930	4,606	477,768	13,881	491,650	△40,832	450,817
セグメント利益又は損失 (△)	△3,892	3,787	2,986	2,617	2,232	7,731	225	7,957	△882	7,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△882百万円には、セグメント間取引消去6,186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,068百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

所在地別セグメント

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	337,885	28,877	42,813	409,576	—	409,576
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,040	7,097	475	11,613	△11,613	—
計	341,925	35,975	43,289	421,190	△11,613	409,576
営業利益	17,649	4,411	3,935	25,997	197	26,194

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	354,957	36,383	59,476	450,817	—	450,817
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,787	9,493	609	14,890	△14,890	—
計	359,745	45,876	60,086	465,707	△14,890	450,817
営業利益又は損失(△)	△148	3,836	3,319	7,007	67	7,075

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、中国、マレーシア

(2)その他……米国